

〔研究論文〕

持続的発展を目指す東アジア

瀧澤 道夫

〔Article〕

The East Asia Towards Sustainable Development

Michio TAKIZAWA

Abstract

Globalization is nothing new in history while it is a term calling protest on one side and hope on the other. It is globalization for the East Asia to lead export oriented industrialization. The East Asia has increased middle class substantially and attained more than 50% trade within the region. The scale of economy is clearer especially after the rise of China is acknowledged and India follows. The promotion of FTA is regarded as a fair wind. ASEAN is in the process of economic integration with the provision of ASEAN +3 and another +3.

The foregoing progress accelerates to remind comparative advantage and the importance in knowledge-led services. The East Asia shifts the center of gravity in the development to better solution feasible for sustainability, including, but not limited to, governance, human environment, sound alternatives in terms of industrial society and civic community. The East Asia decreases old fashioned features of development states in order to meet new criteria for sustainability.

キイ・ワード： 開発国家の発展形態、経済自由化と FTA、ICT と知識型経済社会、社会的発展、現代史の東アジア

1. 問題の所在～現代史の東アジア

本稿は、グローバリゼーションを追い風として、相互理解と相互依存を基盤としながら、規模の経済にますます重きを置き、東アジアの開発国家が転換をしていく方向性を捉えようとしている。これまで東アジアは輸出製造業を梃子とした発展形態が指摘されてきたが、社会的発展をより実現する質的な転換が求められている。ガバナンスの向上、環境問題などの未解決問題に留まらず、ICT の急激な発達と普及に見られるように、知識型経済社会への適応の新たな課題がある。第 6 章で触れているが、本稿では発展を成長と異なる概念として使用し、東アジアが持続的発展を目指していることに焦点をあてようとしている。

ベルリンの壁の崩壊に象徴される東西冷戦構造の終焉は、20 世紀の歴史を大きく書き換えている。東アジアでは長い国境線で接するロシア、中国、インドの大国間の国交改善が進み、紛争地帯は交易の要路に転換した。ベトナムはカンボジアから撤退し、インドシナは戦場から市場へ変貌した。アセアンは設立時の 5 ヶ国から 10 ヶ国にひろがり、経済統合に向っている。ICT(Information

& Communication Technology)の急激な発達と普及は経済の自由化政策と結びつき、市場の拡大とグローバル化を促進した。中国の国際社会への参加と経済の台頭は目覚しく、インドの躍進も続いている。

東アジアの沿海地域にはおよそ世界の四分の一の人々が暮らし、世界の5百万人以上の都市の大半を占めている。人種、宗教、言語、気候・風土から政治体制、経済発展の段階などにおいて、多様性を持つ地域である。東西冷戦構造の終焉は地政学から地経学へ関心を移行させたと指摘されるが、東アジアにおけるFTAの推進は象徴的かもしれない。リーマン・ショック以降、先進国の経済の沈滞が続く中で、東アジアの躍進と更なる発展に関心を高めているが、輸出生産拠点としての魅力から更に消費地としての潜在性が注目を集めることになるだろう。

グローバリゼーションは欧米のキリスト教社会の一部では不吉な13文字として嫌われることがある。日本においても格差を広げる要因とする批判がある。サミット会議では、NGOが自然保護や反グローバリゼーションを掲げ、会議場周辺で過激な行動にでることもある。東アジアではグローバリゼーションを危機と捉える向きは限定的であり、むしろ発展への機会、追い風として帆の位置を風の向きに合わせようとする柔軟性が高いかもしれない。東アジアは開発国家型の輸出製造業を梃子とした経済発展が成功し、グローバル化は域内でも進み、規模の経済が実現し、東アジアの域内貿易は5割を超えている。

歴史において、西欧社会は香辛料を目指し、“発見という思想の発見”をしたとされる。他方、アジアはダウ船やジャンク船がモンスーン気候をうまく利用し、海の交易を盛んに行っていた。モンスーンはアラビア語が起源というが、明朝永楽帝の時代にはモスレムの鄭和は一大ジャンク船団で7回の大遠征を行い、東アフリカまで航海した。有名なマディゾン研究によれば、19世紀序盤の中国とインドは世界経済の4割以上の比率を持っていた。香辛料貿易のはるか以前にシルクロードを通じて東西文化の交流があり、日本でも仏教や漢字の渡来があった。グローバリゼーションは歴史的な現象である。

東西冷戦構造の終焉によって、グローバリゼーションは東アジアにとっての追い風になったといえる。輸出製造業を梃子とした産業化の成功によって、中産階級層は飛躍的に拡大し、アセアンの経済統合のように、更なる規模の経済を実現しようとしている。現代史の東アジアを問い直す価値があるだろう。

2. 東アジアのポスト“危機”

2-1. アジアのルネッサンス

米国の投資銀行がBRICsの造語を作ってから新興経済への注目は高まったが、一定の評価が定着するには時間を要する。東アジアは、欧米先進国が歩んだ政治や経済とは異なる経路を経ていることもあり、所謂民主化は道半ばのあすなる状態にあり、持続的な発展の潜在性への疑念がつきまとうことになる。新興経済地域である東アジアは、アジア通貨危機を経験している。まずポスト“危機”に至る経過を概観する。

2007年に“アジアのルネッサンス”の世銀報告書(WB[2007])が出され、中国の台頭とアジア域内貿易の広がりが規模の経済を生み出し、経済のグローバル化が進んでいることが強調された。上海地区と並んで中国の輸出のエンジンともいわれる華南地区の分析が行われているが、比較優位の経済戦略と企業家精神による民間企業のイノベーションを捉えた分析の必要性を提起している。

この報告書の翌年にリーマン・ショックが起きている。

世銀は1993年の“東アジアの奇跡”と題する報告書(WB[1993])において、日本、アジア四小龍(NIEs)の韓国、台湾、香港、シンガポール、アセアンのタイ、マレーシア、インドネシアの8ヶ国が、輸出製造業を中心とした工業化を推進し、高度成長を遂げたと高く評価した。政府は開発政策、輸出振興策をうまく取り入れ、輸出製造業を梃子とした経済発展と遂げた。そこでは初等・中等教育の普及に効果をあげ、雇用拡大による貯蓄の増大、住宅購入などの経済サイクルを生み出し、国民は開発政策の成果を実感し、貧困の削減と中産階級の育成が進められたと分析している。

この“奇跡”報告書の翌年末、後日ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマンは“アジアの奇跡の幻”(Krugman[1994])を発表し、アジアの成長は労働人口の増加を典型とした投資の投入の主導による成長であり、いつまでも続かないことを警告した。そこではシンガポールの高度成長をあげ、ソ連の計画経済の初期における一過性の成果と同じであり、永続的な成長の保証などなく、教育を受けていなかった労働者が初等教育を受け、女性労働者を含めて労働人口が倍近くになったにすぎず、教育に力をいれるといってもシンガポールに修士、博士がそうたくさん生まれるはずはないと辛らつに批判した。

1997年7月1日、香港の中国返還が行われた日であるが、タイ・パーツの下落に始まるアジア通貨危機が起きた。成長のエンジンともてはやされ、東アジアの奇跡とまで高く評価された国々で通貨危機は瞬く間に広がっていった。タイ、インドネシア、韓国はIMFの緊急金融支援を受け、金融機関の整理・淘汰、大手企業グループの解体・再編、政権交代や民主化など政治・経済の幅広い領域で激変があった。インドネシアでは暴動が起き、華人などが国外に逃げだしたが、経済運営を誇ったスハルト長期政権は崩壊を招いた。

アジア通貨危機から10年が過ぎているが、アジアの国々が通貨攻撃でいとも簡単に危機となったかなど、多くの専門的な意見が出されている。クルーグマンの指摘にあるように、生産性の向上が無くなっていたとした経済分析がベースにある。その上で、アジアの各国通貨はドル・ペッグ制のもとで対ドル為替レートが高めの設定のままであり、通貨の過大評価というマクロ経済運営上の問題があった、弱体な金融部門とガバナンスの欠陥が相乗的に現れ、資産バブルや不良債権の累積を招いた、そもそも債券市場などが未整備であり、短期資金の移動が急増したなどが指摘されている。

アジア通貨危機と1980年代の途上国債務危機の従来型の経済危機には相違がある。従来型の危機では国際収支の赤字、財政収支の赤字といった貯蓄と投資のギャップの拡大があるが、アジアでは事情が異なり、外貨繰りの危機は経常収支ではなく資本収支に原因を持っている点である。ところがIMFが緊急支援の際に条件とした経済政策は、従来型の経済危機における施策が充当され、インドネシアなどではガソリンなどの国内価格を引き上げることを求めた為、スハルト政権の崩壊を促進した側面がある。市場に関する完全な情報を得ることの難しさ、市場の管理の難しさとガバナンスの重要性などは、未解決な問題として残っている。

タイでは、BIBF(Bangkok International Banking Facility)制度を導入し、戦場から市場へと転換したインドシナの盟主として国際金融市場を創設しようと考え、外銀の進出を促し、オフショアでの外貨取引拡大を目論んだ。タイ・パーツの金利水準に比し、ドル金利は低い水準にあったことから、ドル建ての短期融資を受け、国内の産業プロジェクトや不動産事業などの長期投資が拡大していった。通貨危機によってパーツは大きく価値を下げ、外貨建ての債務の返済はできなくなり多くの企業が破綻し、一部の銀行は救済対象になったが、ノン・バンクはすべて消滅した。

アジアにおけるガバナンス問題は古くて新しい課題である。とりわけ Arm's length(腕の長さ:取引における公平性)の問題があり、政治の上層部から末端の公務員に至るまで襟を正す倫理観の確立と法正義のもとでの秩序の回復が不可欠である。政権が身内の経済的な利害を保護するといったクロニー政治はなかなか消えない。ビジネスにおける透明性は阻害され、政治的な有力者とビジネス社会が癒着する後進性を残している。東西冷戦構造の終焉を契機として、国際援助の資金需要が大きいアジアに対して、国際援助機関と欧米先進国は民主化、基本的人権、グッド・ガバナンスの3つの基本概念を強調している。アジア通貨危機を通じて、経済的構造におけるガバナンス問題が幅広く持ち上がった。

ドル・ペッグ制の典型は香港ドルである。香港ドルの発券する銀行は3つの民間銀行であり、発券見合いの米ドルを通貨当局(HKMA)に預託するシステムを取り、極めて小幅な範囲でしか、ドルと香港ドルの為替レートは変化しない。通貨危機の際にはヘッジ・ファンドの通貨攻撃の結果、香港ドルの金利の異常な上昇と株安の形で不況が始まった。シンガポール・ドルでは、複数通貨のバスケット方式を取り、通貨庁(MAS)が為替レートを調整する。対ドルの切り下げは一時的に小幅程度の調整で対応したが、政府による電力料金などの値下げ(コスト・カッティング)による産業競争力の回復施策を導入した。

アジア通貨危機からの回復途上において、世界が震撼する9.11ニューヨーク・テロが起きた。アメリカを先頭とするテロとの戦いの始まりであり、アフガン戦争からイラク戦争へと拡大していった。アジアは多くのモスLEMを持つ。インドネシア、タイなどではテロ事件が起きている。加えてSARS(新型肺炎)が蔓延し、更にインド洋でのツナミの被害が起きている。投資活動や観光・旅行などに様々な形で深刻な影響を与え、景気回復を鈍らせる結果を招いた。それでも韓国はIMF融資を前倒しで返済し、OECD先進国メンバー入りをした。もうひとつの要素は中国の台頭である。中国は2001年にWTO加盟を果たし、広がる市場において積極的に貿易の拡大を進め、中国の台頭を鮮明にした。

2-2. アセアンの経済統合

東南アジア諸国連合のアセアンは1967年にタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポールの5ヶ国によって設立され、その後ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの5ヶ国が参加し、10ヶ国と6億人に近い人口を抱えている。EUやNAFTA(カナダ、アメリカ、メキシコの北米協定)と同じ規模の人口を持っている。アセアンは外相会議を中心に定期的な会合を行い、各国代表がそれぞれ民族衣装のシャツを着て勢ぞろいした写真を取るのが恒例である。かつては東南アジアの途上国の集まり程度と見られたが、東西冷戦構造の終焉を境としてアセアンは存在感を増している。

アセアンは自主独立と相互不干渉が基本にある。ASEAN Wayともいふべき協定書がない状態が続いていたが、設立から40年をかけて2007年に初めてアセアン憲章が文書として協定された。アセアンは2015年の経済統合に向っている。アセアン憲章は、ビジョン、アイデンティティ、相互扶助においてひとつの価値観を持ち、良好なガバナンス、人権、基本的自由を推進することをうたっている。中国とインドという大国に挟まれたインドシナのように、歴史的にも複雑な政治情勢の影響を受け、域内では領土問題を抱え、異なる人種・言語・宗教および社会制度が混在しているが、相互理解の深化によってアジアで唯一の経済統合が実現しようとしている。

歴史を振り返れば、胡椒貿易で最初にやってきたポルトガルがゴア、マラッカ、マカオなどの交易拠点を築いた。続いてオランダの東インド会社がバタビア(現ジャカルタ)を植民地化した。こ

れに対抗したイギリスの東インド会社ラッフルズはシンガポールを割譲し、自由港として発展の基礎を作った。イギリスとオランダはマレーシアとインドネシアの勢力分割を行った。スペインはメキシコ経由でフィリピンにやってきたが、カリブ海をめぐるアメリカとスペインの戦争の結果、アメリカがフィリピンを領有した。フランスはインドシナを植民地化した。大東亜戦争を通じて日本がアジアへ侵略をした。戦後になり、民族独立戦争或いは共産化という経過を経ている。

戦後になり各国は宗主国から独立を果たしたが、中国の共産思想が華人の一部などにも広がった。ベトナム戦争の本格化以降は反共の砦としてアセアンが誕生した。大東亜戦争の際にアセアンを含むアジアのあちこちに侵略した歴史を持つ日本は、円借款や無償協力によってこれまで相当な金額のアジア向けの経済協力を行っている。同時に日本製品がアジアに押し寄せ、日本が経済的な支配を強めているとした庶民感情が広まり、田中首相がアジア歴訪に際して玉子を投げつけられ、暴動騒ぎまで起きたこともある。総じて良好な関係といえるだろう。円高以降に韓国、台湾への日系企業の投資が広がったが、1980年代に入り民主化の波が労働運動に影響したこともあり、アセアンへの投資シフトが進んだ。

一人当たりのGDPで日本を追い越したシンガポール、戦場から市場へ転換したベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ3国、日本の電力・ガス向けのエネルギーを供給する産油国ブルネイ、世界最大のモスLEMを持つ人口大国インドネシア、華人やインド人との人種的な軋轢を回避しながらマレー人主義（ブミプトラ政策）を推進してきたマレーシア、人権問題を抱える軍事独裁政権ミャンマー、唯一植民地にならなかった仏教国だがクーデターによる軍事政権が折々登場するタイ、アセアン誕生の頃は一次産品の輸出国として最も豊かだったがマルコス長期政権で後退したフィリピンといったように、アセアンは政治体制、経済発展段階、言語、民族、宗教、文化において多様性を持っている。

アセアンの経済統合は、大きな市場の出現だけを意味しない。1997年にアセアン設立30周年を迎えた際、首脳会議に北東アジアの日中韓3ヶ国の首脳を招待し、第1回アセアン+3首脳会議を開催している。幸か不幸か、アジア通貨危機のタイミングでアセアン+3の首脳会議が行われたこともあり、協力は金融分野から進展を見せ、アジア通貨危機後にはアジアの為替安定に向けた円の国際化、新宮沢構想に基づく資金スワップ協定の合意（チェンマイ・イニシアティブ）が成立している。アセアンは経済統合を進めながら、アジアのみならずEUなどともFTAを中心とした経済関係及び外交関係の強化を進めている。

単独でアセアン諸国が世界の大国を相手に政治的、経済的な互惠関係を作る、バランスをはかることは難しい。南沙諸島をめぐる紛糾はアセアン諸国を巻き込んだ上で、中国との衝突がある。平和的な台頭を標榜する中国は、資源獲得を重視する外交姿勢、国防費の急増と装備の近代化、東シナ海から南シナ海での行動の拡大を続けている。台湾海峡をめぐる“ひとつの中国”問題は、台湾の独立を支持しないことを迫る基本原則を強化しつつ、他方で中台間のFTA締結による経済的な絆の拡大を進めている。北京オリンピックの成功と続く上海万博の開催などは、否が応でも中国の大国意識を強める効果があり、国内情勢の触れ幅による独特の反応の強まりへのアジアの警戒感が増している。そうした状況において、アジアの安定勢力としてのアセアンはますます重要性を高めるといえる。

3. 東アジアの経済発展モデル

3-1. 開発国家と EPZ（輸出加工区）

東アジアの経済発展モデルを単純化して理解する要素として、開発国家の枠組みと EPZ（Export Processing Zone: 輸出加工区）があげられる。開発国家は、安田 [2005] によれば、アメリカの日本研究者チャーメーズ・ジョンソンが日本の経済体制を解く鍵として使用し、行政指導に見られる産業政策が市場と指令の双方の利点を取り入れ、集団主義の下で権威主義的な特性が活かされたとしている。

アジアの経済発展の分析では様々な専門家の意見があるが、国家の産業発展への関与の高さ、輸出製造業の成功を認めた上で戦後の後発国としての系譜を捉えようとする点は概ね共通している。欧米の発展史の延長としての後発工業国のキャッチアップ論、すなわち 19 世紀後半に工業国イギリスに追いつこうとしたドイツなどの後発工業国の分析を行ったアレクサンダー・ガーシェンクロンの系譜がある。アジアの特徴として権威主義的な開発国家を特徴付けようとする北東アジアの儒教思想の影響を指摘するケースもある。その妥当性は別として、官僚制を中心として国家の関与の強さは市民社会の後進性と表裏をなすといえる。

スイスのダボス世界経済フォーラムで示された 117 ヶ国の各国の競争力をリスト化したポーター [2006] によれば、日本、NIEs、インドネシアを含むアセアン主要国、中国の 12 ヶ国の“成長力指標順位”と“ビジネスの阻害要因”を比べてみると、シンガポールを除いて“非効率な政府・官僚”が阻害要因にあげられている。“成長力指標順位”が中位から下位になるほど“汚職”、“インフラの未整備”、“非効率な政府・官僚”が阻害要因としてあがっている。この阻害要因の 3 点セットはアジアのみならず途上国の定番かもしれない。成長力指標順位が高いシンガポールでは、労働規制の制約、資金調達の高コスト、十分に教育を受けた労働者の不足があげられている。

産業化には資本、技術、インフラの整備、効率的な市場の制度・ルール、訓練された労働力などが必要であるが、後発国はこれらを一挙に手に入れることは到底期待できない。ソリューションの有効な手立てとして FDI (Foreign Direct Investment: 海外からの直接投資) の誘致・導入が考え出され、モデル開発の手法として EPZ が実践的に有効な手段になってくる。EPZ は港や空港へのアクセスが良い地区の一定地域を指定し、電力・通信・水・高速道路などのインフラを重点的に整備し、原材料・部品などの輸入から製品の輸出に至る輸出入手続きに関わる煩雑な許認可が簡素化され、操業後の一定期間の税務上の恩典が与えられるケースが一般的である。

地域の産業特性にあわせた優先、重点施策がとられ、EPZ 内にはディベロッパーによる工業団地が創出され、様々な許認可取得手続きがワン・ストップ・サービスで簡素化してできることを売り文句として強調し、FDI の誘致が行われる。EPZ は、アイルランドのシャノンに始まり、アジアではインドのグジャラタ州カンドラ、台湾の高雄、シンガポールのジュロン工業団地などが初期のものである。EPZ の歴史は 40 年を超えているが、産業構造の変化に伴い、エレクトロニクスなどのハイテク化、R&D の能力拡大などの転換が顕著である。工業団地の名称はそうした変化を表し、インダストリアル・パーク、サイエンス・パーク、テクノ・パークなどが増えている。

開発経済の教訓として、接木されたマンゴは甘いという。東アジアの EPZ はこの教訓を経験的に活かしている。初期段階では FDI を誘致し、雇用の促進や輸出による外貨獲得が主要な関心であったが、生産性の向上や比較優位の概念に移行する。より高度なハイテク産業などが求められるが、国家間での EPZ の誘致における競争も熾烈化する。インフラの整備や労働の質が問われ、職業訓

図表 3-1. 新竹サイエンス・パークの従業員数の創業時・今日の分布比較

年次	従業員総数	博士	修士	大学卒
1986	8,275	74 (0.9%)	419 (5%)	1,508 (18%)
2009	132,174	2,244 (1.7%)	30,963 (23%)	40,521 (30%)

(出所:新竹サイエンス・パークの2010年6月データより筆者作成)

練から外国語学校や外国人エンジニアの居住環境からやがてその家族の生活といった領域にまで広がっていくことになる。

図表 3-1. の通り、台湾の新竹サイエンス・パークにおける変化は、EPZ の産業高度化の一端を表しているといえる。台湾北部に位置する新竹サイエンス・パークは、規模と質における操業時と現時点での相異は鮮明である。

3-2. シンガポールの発展モデル

シンガポールは1965年にマレーシアから分離・独立した。人口480万人のうち120万人は非居住者である。シンガポリアンの7割が華人、残りがマレー人、インド人による多民族の都市国家である。英語、中国語、マレー語、タミール語の四つの公用語を持つが、多くが複数の言語を話し、ビジネスは英語が使われる。建国以来一貫して広がる世界とのコミュニケーションを積極的に行い、アセアンの設立・拡大・深化、WTO/FTA への積極的参加・推進、文化や技術の交流に熱心である。イスラム地域にある華人をマジョリティとする都市国家は、安全保障にも高い関心を払っている。一人当たりのGDPでは日本を追い越し、OECDメンバー入りが可能であるが、これを留保している。

シンガポールは所謂アジア的価値を主張する。リー・クワンユー元首相は、公共の利益に貢献した人を対象に贈られるウッドロー・ウィルソン賞の授賞式のスピーチ(IHT[2007])で次のように持論を述べている：

「世界はあまりに異なっている。人種、文化、宗教、言語そして歴史は民主主義と自由な市場への道筋を求める。グローバル世界の中の社会は、他に影響を及ぼし働きかける。そして、発展の特定段階において人々の要望にあった社会システムが内部的に定まっていく」

シンガポールでは自由な発言が許された広場が指定され、事前の登録を持って発言ができる。国境なき記者団による評価は工業国の中では最低であり、野党は間接的にいろいろなハンディ・キャップを負っている。批判の中には首相が選挙で選ばれていない、メディアには制限がされ、集会・結社の制限などがある。厚生経済学の新機軸でノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センは、権威主義的な政治が経済発展につながったとする証拠などないとしてリー元首相を槍玉にあげて、「リー理論批判」をしている。

“Japan as No.1”の著者として知られるハーバード大学のエズラ・ボーゲル教授は、日本語も中国語も明るく、アジアの専門家である。著書“アジア四小龍”において工業化に向けた4つの結合要因として、能力主義選抜による官僚エリート、入学試験制度、集団の重要性、自己研鑽の目標をあげ、欧米の研究者が指摘する儒教精神の影響の見解には距離を置いている。シンガポールは優秀な学生を政府或いは政府系企業で鍛え、国費留学生として欧米一流大学の大学院に送り込む、与党

議員候補とするなど能力主義に基づいた徹底した人材の選抜を行っている。

香港は“借りた時間”の中でレッセフェールをもとに民間のバイタリティが経済発展を推進してきたのに対して、シンガポールは正反対である。国家の秩序と牽引力の要素が色濃い特徴を持っている。前章 2-1 でポール・クルーグマンが“奇跡の幻”でシンガポールを批判したことに触れた。初代首相を務めたリー・クワンユーはクルーグマンの指摘に対しにて、教育投資に力を入れているので TFP(Total Factor of Productivity) は将来もっと高くなるとコメントした。TFP は生産性の指標であるが、GDP の計算における残渣として得られる数値である。Peebles・Wilson[2002]によれば、クルーグマンが“幻”としたエッセイで用いたデータは TFP をほぼゼロとしたものを使い、論評していた。

シンガポールは産業構造の高度化とアジアにおけるハブ機能の強化に向けて、一貫して先んじた施策を導入している。アジアの金融センターとしての機能の強化が一例である。第三代首相になるリー・シェンロン副首相（当時）は通貨庁 (MAS) の長官を兼務し、通貨危機の翌年の 1998 年 2 月に MAS は金融分野の新政策を発表した。国際金融センターの位置づけを高めるために、債券市場の強化や資産運用産業の育成を進める改革、外資銀行への規制をなくし地場銀行の保護政策を事実上放棄する自由化の金融改革施策を示し、翌年に金融自由化を実行した。

2001 年の 9.11 テロ、アジアにおける SARs の蔓延などの影響でシンガポールは建国以来 2 度目のマイナス成長に直面したが、リー・シェンロン副首相は経済構造を改革すべく 7 つの分野での経済再生委員会を設け、グローバル化に対応した経済への転換、創造的な企業家精神を持つ経済の創出を提言した。7 時間飛行圏内でのハブ機能の拡大、製造業とサービスを両輪として中国とインドの巨大市場との投資と貿易を拡大する“二つのエンジンと翼”の戦略的なビジョンを掲げ、中国、インドとの FTA を締結し、投資及びサービス分野での相互乗り入れを大幅に拡大している。

世界一のコンテナ港として香港と競いあう。チャンギ空港とシンガポール航空はサービスの良さで定評があるが、早くも空港の民営化をはかった。ICT とメディア、金融、教育・医療などの分野で世界に通用するサービスを目指している。経済開発庁 EDB は経済発展の進捗に応じてより付加価値の高い産業を推進すべく FDI の誘致を戦略的にすすめ、知識主導型産業の促進、発展を目指している。富裕層向けの金融サービス、ICT とメディア、ライフ・サイエンス、水と環境の分野では実績をあげ始めている。海外からの研究者を次々と招請し、アジアの R&D の先端地になっているが、そうした動きは中小企業にも広がり、ベンチャー資金から新規上場にまで一環体制で支援する整備が進んでいる。

アジアの都市としての先端的な試みとして、混雑する時間帯によって課金額を変え交通渋滞を解消する交通システムの導入、ICT の活用による政府の電子化の推進、水のリサイクルを含めた生産と管理などは注目に値するだろう。シンガポールは水を全面的にマレーシアからの輸入に依存していたが、海水の淡水化と汚水の再生技術による再利用を含め現在では約 30% は国産化している。大規模な造水プラントの輸出や海外での合弁事業の推進は成功している。水を手始めにして環境問題への取り組みは、R&D の強化とイノベーションを強調しながらビジネス化を推進し、持続的発展の基盤づくりにおいて着実な成果をあげ始めている。

4. 経済自由化と FTA のひろがり

4-1. 経済自由化による変化

開放経済が本格化した頃から中国のニュースが増え始めた。鄧小平は白い猫でも黒い猫でもねず

みを取る猫が良いとして、失敗を恐れずに大胆に経済改革を推し進めることを鼓舞した。農業、産業、科学と技術、国防の四つの近代化が実践的に進められ、当時では考えられないが、パソコン、プリンター、携帯電話などの ICT 機器、鉄鋼、造船などで中国は生産大国に変貌し、都市圏には高層ビルが立ち並び、新幹線が走るなどその発展ぶりは隔世の感がある。今では内外の新聞に中国関連のニュースが出ない日は少ない。特徴的な変化として、世界の経済ニュースに中国が関与する頻度が高まっている。2009年6月時点の世界の企業の時価総額ランキングでは米・中の企業が上位6社に交互に並び、2010年6月時点では米・中の企業が上位9社に交互に名を連ねている。

社会主義市場経済を標榜する中国は、2001年にWTO加盟を果たし、国際社会のルールを学びながら国内の市場における制度、ルールの改定を進めている。国際市場での競争を念頭に置き、三角債で身動きが取れなかった国営企業の抜本的な経営改革を進め、次に上場基準を満たすことを標準に置き、経営能力を持つ人材への入れ替え、企業グループ毎に選択と集中の経営体制を敷き、改革のスピード・アップをはかった。中国銀行、建設銀行、工商銀行の三大国営銀行には外資導入を図り経営刷新を進め、農業銀行を最後に四大国営銀行はすべて上場を達成している。アセアンなどとのFTAの締結も積極的に行い、台湾とのFTAも締結し、香港・マカオ・台湾を含む大中国圏(The Greater China)を形成し、人民元のバスケット方式による固定相場制から変動相場制への移行を決断した。

中国は三農問題(農業、農民、農村を指す)を抱える。農村と都市の経済格差は大きく、農村から都市への出稼ぎは増えるが、農村から都市へ戸籍を変えることはできない。この為、子供の学校から医療サービスなど社会保障あるいは市民サービスを都市へ移動した農村出身者は受けることができない。沿海部と内陸部は経済発展の格差が広がっていることから、政府は内陸部への開発を政策的に推進している。中国が日本を追い抜きGDP世界第二位になることは確実視されるが、他方で中国は日本のスピードを越えて高齢化社会を迎えることになる。環境問題やエネルギー問題、法治国家としての秩序の回復などの難問に加えて、日常の生活に不可欠な水の問題がある。特に北部では水質、水量の確保と砂漠化との戦いは深刻化している。

インドが経済自由化政策を導入したのは、IMF他の国際的な経済支援を取り付けるためには他の選択の余地が無かったという背景がある。国際問題[2005]によれば1990年のイラクによるクウェート侵略を境にデフォルト寸前に陥った。ソ連のイラクへの武器輸出、イラクのインドへの石油輸出、インドのソ連への消費財輸出の相互決済は、イラクのクウェート侵略に対する国連の制裁決議によって崩壊し、インドはドル決済での石油輸入しか手立てが無くなった。湾岸危機はインド人出稼ぎ労働者の職を奪い、ドル送金は激減した。停滞と低成長のヒンドゥー経済の眠れる巨象は、自由化政策によって覚醒した。

インフラの整備が遅れているインドは、脆弱な財政規模と巨大なインフラ整備の必要性のアンバランスがある。加えて、地方政府との政治的な合意を形成することに種々問題を抱えている。そうした状況で成長を牽引するのはICT分野におけるBPO(Business Process Outsourcing: ビジネス領域の外注委託)である。タタ・グループのTESCO(Tata Engineering Service Co.)や多国籍企業のインドにおけるBPOサービス子会社が核となる。インドではBPOのビジネスをITES(IT Enable Services)と独特な呼び方をするが、バンガロールなどの地方都市を拠点として一種の国策に似た発展ぶりが見られる。TESCOはソリューションの世界的企業であり、フォーチュン500社など欧米大手企業との取引が多い。

ベトナムはフランスから独立後30余年に渡り戦争が続いた。社会主義体制による非効率な経済

は1980年代の半ばにドイモイ（刷新）政策が導入されるまで続いた。中国の開放経済と同様に農業部門での共同方式から請負生産への移行、国営企業の効率化、外資の導入などでそれなりの経済発展の成果を上げてきたが、ベトナムのWTO加盟は2007年と遅く、産業化に伴う市場の制度・ルールの整備には多くの課題も残っている。中国の労働賃金の値上がりは、アセアンではインドネシアに次ぐ人口規模を持つベトナムへの注目を高めることになり、ベトナムへの投資シフトを増やすことになる。

日本はこれまでODA援助実績でNo.1の地位を確保してきた。数年前にはODA案件のカントー橋が建設中に崩落事故を起こしたが、今春に開通して2000キロを越す国道一号線が繋がった。経済閣僚の訪越時の対話もあり、産業化に向けた大型プロジェクトが期待感を持って日本でも報じられている。ベトナムは限られた財政規模の中で、経済的な繁栄の地域間のバランスをはかろうとする意識が極めて強い。大型プロジェクトには複雑な国内調整問題が付きまとうが、海外との関係でもフランス、ソ連、中国、アメリカとの歴史的な関係も残している。韓国企業のように国策をもってベトナム進出を目指すとして意欲的な手ごわい競争相手も多い。ベトナム市場は燃えているといえるだろう。

日本は自由な競争に対して特有な留保があり、談合に対して必要悪と見る向きまで残っている。公正取引委員会の権限はなかなか強化されず、日米貿易摩擦が激しかった頃には関西新空港の建設工事への入札機会に関連し、ワシントンでは「ケイレツ、ダンゴー、カンサイ」といった日本語が飛び交ったという。金融分野における護送船団方式は有名であるが、明治以来の官尊民卑を基調とした国内での保護措置の象徴といえる。戦後の産業構造の変化に伴い主力企業の勢力図は変わってはいるが、戦後生まれの大手企業はホンダ、ソニーなどに限られているように、戦前から続く大手企業が大半である。

高度成長期には政官業の調和はJapan Incの発展の秘訣であるかの印象を与えたかもしれない。開発国家型の枠組みに加えて、「鬼は外、福は内」とする国内における古い体質と市場の開放が進まない構造を残してきたといえる。こうした観念は、鎖国以降の孤立によって、大きな変化への適応能力を失わせたかもしれない。FDI（受け入れ）ストックをGDP比で見れば、日本の特異性は明らかである。東アジアで最も低い比率のインドやインドネシアの約5%を下回り、3%にも及ばない。

4-2. FTAのひろがり

WTOは1995年に設立された新しい国際機関であり、最も小さな組織といわれる。貿易と関税に関する一般協定（GATT）の精神を受け継ぎ、自由貿易の促進を旗印としているが、関税の引き下げ、TRIPs(Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights: 貿易に関連する知的財産権)、紛争解決方法に関する3つの取り決めを行った。オリンピックにも似て参加国が多く、全参加国による合意を基本としている。参加国間には政府の補助金体制や市場の開放についてのギャップがあり、とりわけ南北間ではさまざまな利害の不一致がある。途上国は先進国の農業補助金構造と農産物の市場開放の遅れを非難する。先進国は投資の自由化を主張し、途上国は有利な条件付けを狙って留保する。

多国間の難しい調整でWTOが足踏み状態になっていることから、二国間あるいは地域間でのFTAの締結が進んでいる。ヒト、モノ、カネ、情報が国境を自由に越えて共通の価値観を目指す共同体のEUは、経済統合から通貨統合を経て、統一憲法を模索する壮大な道を歩んでいる。アメリカ、カナダ、メキシコの3ヶ国はNAFTA（北米自由貿易協定）を結んでいる。アセアン10ヶ国はFTAを前進させ2015年の経済統合を目指している。地域間のFTAと並行して二国間のFTAも次々

と締結されている。経済連携協定（EPA）といった異なる名称が使われることもあるが、基本的な趣旨には大差がなく、モノの関税引き下げのみならず、投資とサービスに関する詳細の取り決めを含んでいる。

FTAが目指す本質は、WTOの基本精神の徹底と深化でもあり、協定において特別な措置を認めない限り、双方に“内国民待遇”を与えることにある。ヒト、モノ、カネ、サービスの移動や取引において、あたかも同じ国民としての待遇を与えることを基本的な精神とし、起業や新規参入のケースにおいても、製造業や金融・流通などから教育・観光・医療などの幅広いサービスが対象になる。各国各様の産業制度、教育制度、金融ルールなど制度や市場のルールがあるが、必要に応じて制度やルールを改正してグローバルな標準にあわせていくことになる。こうした自由化は市場での競争を促し、生産性の向上を高め、雇用を拡大し、消費者の選択肢を広げるので経済活動が高まることになる。

アセアンは1992年にAFTA（アセアン自由貿易協定）が発効し、域内貿易の拡大と分業を促進してより広い地域経済圏を創設することになった。1995年のアセアン・サミットで関税の引き下げについて2003年への5年間前倒し、2010年までの農産物の自由化、サービス分野の6分野（金融、海運、通信、観光、建設、専門サービス）の優先自由化を合意した。更に1998年には域内投資に関する自由化が取り決められた。経済統合にはFTAの深化が先行しているが、相互理解と相互依存を前提としてより広い地域経済圏の創設への戦略的な合意が基本にあるといえる。これはFDIの視点から見ても新規投資あるいは追加投資に対するメリットである。

第三章において開発国家とEPZの基本的な構造を示したが、FTAによる地域経済圏の広がりができる。その結果、投資における戦略的な位置づけは比較優位をより強く意識しながら、広がる市場に見合うより大きな規模が視野に入ってくることになる。R&D、部品や材料の調達、アセンブリング、マーケティング、人材の確保と訓練、資金調達などの多方面に渡り、サプライ・チェーンの広域化やインターフェースのグローバル化などの新しい課題が伴うことになる。こうした経済活動の高度化は周辺のビジネス・サービスに対しても刺激を与えるが、金融サービスやロジスティック・サービスなどは典型的である。アセアンのケースにおいてもサービスの6分野が優先的に自由化された通りである。

日本は水以外の資源は輸入に頼り、工業製品を輸出する貿易立国である。戦後のIMF、GATT、ドル経済の恩恵を受けて高度成長を達成したが、ベルリンの壁の崩壊した平成以降では良好な経済パフォーマンスも神話と化している。旧体制・旧秩序に過信したともいえるし、次々と行革のビジョンが打ち出されるが、グローバリゼーションの実勢に追いついていないともいえる。WTOのドーハ・ラウンドの膠着状態を尻目にし、日本は安閑としているのかもしれない。FTAの推進に関しても農業が無いシンガポールとの協定を手始めとしているが、アメリカや中国といった貿易総額の大きな相手国との交渉戦略はこれまでは提起されていなかった。

相互理解と相互依存が21世紀の共通言語である。どのように主導的に進めるかはガバナンスの問題であり、発展におけるビジョンでもある。FTAは二国間のみならず地域間、更に経済統合へ向う流れがある。東アジアの経済統合はアセアンでまず実現し、アセアン+3（日本、中国、韓国）更に+3（オーストラリア、ニュージーランド、インド）へと広がる潜在性がある。経済統合は国民経済が軸となるものであり、共同体とは一線を画すといえる。その前提にはFTAの推進があるが、中国や韓国の意欲的な取り組みに比して、日本は大きく出遅れている危惧がある。

5. 産業社会の転換

5-1. 都市化とサービス化の現象

産業革命がイギリスで始まったとおり、かつてイギリスは世界の工場であり同時に世界一の経済大国だった。イギリスの植民地だったアメリカ北東部 13 州が独立し、アメリカ合衆国が 18 世紀終盤にかけて誕生した。約 1 世紀でアメリカはイギリスを追い越し、世界一の経済大国になっていった。コトキン [2007] によれば、1850 年には 10 万人を超える都市はアメリカに六つしかなく、かろうじて人口の 5% を占めていた。欧州からの多数の移民がアメリカの繁栄を求めてやってきて、最大都市ニューヨークは 1860 年に人口が 100 万人を超え、移民が 42% を占めていた。マンハッタンには 4 千件以上の工場があり、それらの経営者には数多くの移民出身者がいた。

摩天楼が並ぶマンハッタンからはそこでの工場群は想像しにくい、先進国は産業社会の転換と社会の急激な変化を経験してきている。ウォール・ストリートは金融分野の世界の中心として銀行、証券、保険などの金融サービスから法律・会計・M&A などの幅広いプロフェッショナル・サービスの先端地である。マンハッタンには多様なサービスがある。豪華な五つ星ホテルから NPO が運営するホームレス用のホテル、ブランド・ショップから路上販売、最高級の三ツ星レストランからファースト・フード、ミュージカルからファッションなどである。発行部数はさほど多くはなくても、ジャーナリズムの持つ影響力は極めて大きい。内外から訪れるヒトの数も大きく、さまざまなサービスが供給され消費されている。

大都市では多様なサービスが経済の中核となり、内外から多くの訪問者を集めているが、同じような現象がアジアでも起きている。産業化に伴う農業から工業さらにサービスへの構造的な変化と都市圏への人口移動は、世界に共通した現象である。農村での自給自足的な生活から過剰労働が押し出される、或いは現金収入を求めて出稼ぎに出ていく。日本でも明治に入りハワイからアメリカ西海岸、ブラジルなど南米への農業移民が 30 万人ぐらいに上った。今では逆に、日系ブラジル人などを中心とした同じぐらいの数の人々が仕事を求めて日本にやってきている。中国ではアヘン戦争後に海外渡航が自由化され、東南アジアへの移民が拡大していった。

19 世紀に入り、マレーシア半島の錫鉱山やゴムのプランテーションの開発が始まり、中国の華南地域やインドの南部から仕事を求めて多くの中国人、インド人がやってきた。国際商品である錫、ゴムの市況が影響し、不況になるとシンガポールに流れてくる者もいた。シンガポールは錫・ゴムの積出港として栄え、貿易に関連した金融や仲介の商業が発展した。福沢諭吉は欧州視察の帰路にシンガポールに立ち寄り、“世界国尽”で“マラッカの南の端にシンガポールという小島あり。イギリス領の港にて諸国の船の立ち寄る所なり”と短く記している。

東アジアでは華人と NRI(Non Resident Indians: 在外インド人)は活発に幅広い経済活動を行っている。世界華商会大会が 1991 年に第一回会議が開催されて以来、2 年毎に世界各地で開催されているが、神戸でも開催された。これはシンガポールのリー元首相が提唱しシンガポールで始まったものである。2008 年にはインド政府の承認のもとで、シンガポールは初の NRI 会議を開催している。シンガポールは中国、インドからの富裕層が投資活動を広げる、高度な専門職保持者が移民をする、優秀な学生が留学する、医療サービスを受けることを含めて観光に訪れるといった経済的側面を重視している。

返還前の香港では多くの香港人が海外のパスポートを取得した。1997 年の中国返還から 50 年間は高度な自治が保証されるが、不確実な未来への保険として海外パスポートが人気を博した。家族

と共に海外に移住するが、ビジネスには香港が最も適していることから、ビジネスマンの多くは単身で香港に戻ってきた。ビジネスが第一であり、彼らはパスポートを旅行の書類と割り切っている。香港では上場会社の大半が British Virgin Island(BVI) などのタックス・ヘブんで設立され、配当金への課税を逃れている。大陸の企業は、資産が無い上場会社を購入し、そこに大陸の資産を投入すればたちまち香港上場が実現し、プレミアムを稼ぐなど現代の錬金術もどきが流行った。

布留川 [2007] によれば、1990 年代に東アジア各国は外国人労働者の受け入れを拡大し、日本、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイではアジア域内から数十万人規模（マレーシアへは百万人を超える）が出稼ぎに来ている。かつては、フィリピンの船員などが伝統的だったが、香港やシンガポールには多くのフィリピンからの家政婦が出稼ぎに来ている。インドネシアからは言葉の問題がないマレーシア、シンガポールへの出稼ぎが多く、工場労働者から建設現場やゴルフ場のキャディーまで幅広い。女性の比率が高まっている特徴も見られる。自国での雇用が限られ、所得が数倍になるメリットがあり、残った家族への送金の為に海外に出て行くが、種々問題も付きまとう。

産業構造の主力が第一次から第二次、更にサービスなど第三次産業へ移行し、都市部への人口流入を広げる現象は、アジアの沿海部を中心に進んでいる。WTO では 150 種類を超えるサービスを対象としてあげているが、他方で職業統計分類では 10 種にも満たないことからサービスの実態の把握は難しい。サービス分野は公務員、プロフェッショナル、ホワイト・カラーからグレイ・カラー、非正規雇用まで幅広い。金融、ICT 関連サービス、メディア、出版、教育、建設・不動産など農林水産と製造業の残り全部でもあり、渾然一体である。所得における幅は大きく、日本語でいえばカタカナの職業が次々と生まれ、分析を難しくしている。

政府予算の行使による公共サービス、公共交通機関や電力、ガス、水道などのユーティリティ・サービスのよな政府による価格設定や参入規制が設けられている公益サービス、政府系企業から民営化に向っている通信・情報サービス、政府規制のもとで政府系と民営が並存する放送・出版サービスなど官民が相互乗り入れ状態になっている領域も多い。政府による財政負担を軽減し、サービス分野の経営効率を向上し、競争力を高めることが様々な形で進んでいる。東アジアでは情報・通信、コンテナ港の運営、LCC(Low Cost Carrier) が広がる中で空港運営など、広義のコミュニケーション領域での民営化が進んでいる。

サービスは貯蔵が利かずに、生産と消費が同時に行われるとした一般的な理解がある。情報のデジタル化がこの図式化を当てはまらなくしている。ICT の発達は時間距離を極端に短縮化し、遠隔地からサービスが提供されている。システム化してオン・ディマンドやワン・ツー・ワンのマーケティングが普遍化している。“いつでも、どこでも、誰にでも” のユビキタス社会の概念は広まり、他方でセルフ・サービスを含めて自ら選択することや参加することがより求められている。衣食住が生活の基本というが、現代は交通・運輸・対話・情報通信を含めた広義のコミュニケーションを意味する「交」が追加され、「衣食住＋交」の時代にあるといえる。「交」は都市化とサービス化を象徴している。

5-2. ICT と知識型経済社会

国際貿易では先進国の持つ比重が極めて高い。多国籍企業による企業内の取引が全体の 4 割程度を占めていることが要因といえる。中国の輸出においても上海経済圏と華南経済圏が中心になっているが、輸出を担っているのは FDI つまり外国企業である。これらはモノの国際貿易の側面であ

るが、大きな変化はサービス分野の輸出の伸びが顕著であることである。多国籍企業を中心として BPO の Offshoring(海外を意味する Offshore への委託)が進み、英語の普及が広がるインド、ブラジルなどではサービス輸出の伸びは目覚ましい。雇用におけるサービス分野の伸びと比例するように、サービス分野の輸出がグローバルに広がっている。

情報化社会が指摘されてから久しい。パソコンやインターネットが普及した 1990 年頃からは高度情報化社会が到来したといわれている。資源の獲得、輸送、生産、貯蔵、流通といった生産活動の広範な領域で ICT が機能している。日常生活でも流通における POS、配送サービスにおける位置情報、図書館での検索、お財布ケータイ、スイカ、カーナビ、iPod などあげればきりが無いほどに ICT の活用は広がっている。産業革命が蒸気機関の使用に象徴され、続いて交通技術の発達、電気・化学技術の発達の段階を経て、ICT の段階を迎えている。ICT は現代の産業革命に匹敵すると指摘されているが、それが実際に意味するところは判りにくい。

かつて西欧社会が“発見という思想の発見”をした頃は、極東 (Far East) という地理的空間のフロンティア開拓であったといえる。これに対して現代では、ICT の発達によるデジタル化された市場を発見したともいえる。情報コンテンツは無限に広がり、娯楽や知識の寄せ集めではなく、サービスとしての価値と機能を持っている。独立して価値を持つ、応用によって価値を高める両側面を含むが、シミュレーション、ソリューション、R&D、デザイン、エンジニアリング、コミュニケーション、ソフトウェアなど創造的な要素が高いケース、生産管理、流通・販売管理、会計・経理、財務、総務・人事などのビジネス・プロセスに結びつくケースもある。

シリコン・バレーが ICT の世界をリードしているが、R&D センターがインドのバンガロールなど新興国を含めて世界各地に広がり、ソフトウェアの開発においてモジュール化、オープン化が進み、Offshoring においてもグローバルな競争が激しくなっている。特許出願件数における中国やインドの伸びは顕著である。そこにはシリコン・バレーで活躍したインド人、中国人なども起業家、経営者、投資家、研究者として参加し、北京の清華大学やインド工科大学などの一流の技術系大学が人材供給源になっている。同様に、国際的な会計業務や法律業務或いは様々なコンサルタント業務などが香港、シンガポールのみならず東アジアの大都市圏で広がっている。

IBM は世界一のコンピューター企業として知られている。パンチ・カード計算機に始まり、コンピューター・メーカーの世界の巨人となった。メイン・フレームは真空管、トランジスタ、集積回路、更に汎用チップの開発と技術革新を連続的に引き起こし、小型化・高速化を達成し、やがてミニコンピューターが誕生し、今日のようなパソコンが登場した。IBM はパソコンの事業化を進めた際にオペレーティング・ソフトをマイクロ・ソフト社に依頼している。このパソコン事業は中国企業に売却し、現在ではソリューション・ビジネスに専念している。コンピューターの発達は、陸軍による弾道計算の開発やソ連の原爆実験の成功に対応した防空システムのための情報処理などの軍事的なニーズが背景にあった。

インターネットは破壊による通信手段の早期回復の手段として開発され、アメリカ西海岸のいくつかの大学研究機関をつなぐ原型が生まれ、1980 年代後半にアメリカで商用化された。コンピューターと同じで、いわば“破壊”の概念を起源として創造され、産業社会で発展したという皮肉な側面を持っている。これはノーベル賞の創設とも似ているだろう。アルフレッド・ノーベルが鉱山での事故をなくす為にダイナマイトを考え出したが、期待に反して最大のユーザーは各国の陸軍になった。ノーベルは巨万の富を残し、遺書によってノーベル基金が生まれた。ICT の発達と普及は始まったばかりであり、戦争の道具にもなれば、生命科学の発展など幅広い科学的な発展の基礎を

なす。経済活動への影響する範囲や度合いは予測が出来ない。

異なる国や地域は、それぞれの社会に根付いた価値観を持っている。農業社会から産業社会へ、更に工業からサービスへ転換が進む課程では、新旧の価値観の交錯が起きるが、新しい制度やルールはすぐに出来るわけではない。広く普及し、浸透するまでには子供の教育の成果を待つといった時間がかかるケースも出てくるだろう。広く世界を知る、理解するには世代間のバトン・リレーのような蓄積を必要とするケースもある。類似的なのは時代と共に変わる職業観がある。独立戦争の頃には軍人が活躍し、指導者としても尊敬される。19世紀のアメリカ北東部では高等教育を受けた者の多くが宣教師か教育者を目指した。高等教育が一部のエリート養成から大衆化し、サービスの多様化とICTの広がり、新たなバトン・リレーを生み出している。

ICTの普及に際して、デジタル・ディバイデットの危惧が強く指摘されていた。ところが携帯電話の機能の拡大によるものか、そうした指摘は少なくなったと思われる。ICTの発達と普及は知識型経済社会と連動する要素を含んでいる。情報通信の機能は日常生活に必要なサービスになっているが、ヒト、モノ、サービスの一体化、統合化がここかしこで広がっている。膨大なデータを収集し、分析・処理し、何らかの加工が加えられている。通信手段はもとより、金融、医療、教育、保守・管理などのサービスからBPOのOffshoring、音楽や娯楽などのコンテンツに広がっている。創造的な生産を含めて、幅広いサービス領域で遠隔操作の概念が実践的にひろがっている。

ICTの発達と普及は20世紀の科学技術の象徴である。インターネットは現代社会の日常生活に定着し、次々と新しい商品やサービスの創造に関与している。デジタル化された多種多様なコンテンツは玉石混交である。安全や秩序の維持に対して大きな脅威になりうる。金融サービスを含めて経済取引に介入し、便利な側面とリスク要因は背中合わせになる場合もあるだろう。他方で、先進国か途上国を問わずに、ICTが知識型経済社会を促進し、人的資本の発展や知識の活用への要請を高めるといえる。

ICTは産業革命における蒸気機関に匹敵すると想定すれば、IBMのソリューション・ビジネスへの業態転換が示しているように、片側にはヒトがあって他方には知識或いは知恵が生み出すサービスがあり、それが拡大再生産を連続的に繰り返すことを意味するのかもしれない。産業革命が半世紀を経て命名されたように、ICTの発達と普及、そのインパクトとしての知識型経済社会の関連性を捉えるにはまだまだ不鮮明であるが、変化の兆しは着実に広がっていると考えられる。

6. 持続的発展を目指す東アジア

6-1. 発展への視点

持続的発展は文字通り、発展が持続性を持つことを指している。GDPの規模や伸び率を物差しとして国民経済の成長動向を捉えることが一般的であるが、発展は国民経済が目指すべき方向へ重心が移動していった結果であり、新たな段階へ移行していくことを指している。それはどの様に考察されるかといえ、時間的経過を要素として踏まえる必要がある。そこで明治維新をたたき台として、前章3-1で触れた接木されたマンゴは甘いという教訓と発展の問題の関連性を考えてみたい。

日本は欧米の文化、制度、技術などを学び、お抱え外国人を招いて学校、図書館、病院、鉄道から議会制度など極めて幅広い接木を行ったといえる。瀧井[2003]によれば、近代立憲主義の幕を切っておとした1789年のフランス人権宣言は、その第16条において、“権利の保障が確保されず、権

力の分立が決定されていない社会はすべて、憲法を持つものではない”として近代立憲主義のメルクマールが端的に表明されている。アメリカとフランスを象徴とする立憲主義を西欧諸国がベンチマークした。権力の分立が熟慮されたかは大きな問題といえるが、明治維新の日本はドイツ欽定憲法を基調とした立憲政治によって、文明国としての体裁を整え、不平等条約の改定を成し遂げ、国際社会への参加を目論んだ。

近代国家は中央集権国家として登場している。高坂 [1996] によれば、近代国家の条件は中央集権化された階層的秩序であると、ずっと考えてきたがこの常識がいま大きく揺らいでいる。中央集権国家が出現した 1870 年頃だが、それ以前の欧州諸国では政府が行うのはせいぜい安全保障と治安の維持であり、国家の仕事としての公共の投資は GNP の 10% 程度であったが、いまや 40% にまで上昇し、この百年間で教育、鉄道、電信、郵便、公衆衛生などが加わり、その過程で国家はますます中央集権化し、すべてのことを中央政府が決定し、上からの命令によって行われる体制が確立した。今では逆に、中央集権の肥大化による様々なマイナス面が現れ、国家のあり方が時代にそぐわなくなってきた。

文化、技術、制度などの変遷を振り返れば、優れた知見は真似され、応用されて広く普及する側面があるといえるが、明治維新の近代化において欧米からの接木の要素があったことは明らかである。権力の分立の問題のみならず、中央集権国家そのものが問題含みになっている。開発国家群として遅れて登場した東アジアは、日本について韓国が OECD 先進国メンバー入りしたのを除けば、中進国への転換にまだまだ時間を要する途上国も多い。民主化やガバナンスの問題を含めて多くの課題を抱える新興経済地域である。接木の効能は発展におけるひとつの局面であり、持続的発展を捉えることが重要性を帯びてくることになる。

J.A. シュムペーターはおよそ 100 年前に、“経済発展の理論”において、企業家精神を持つアントレプレナーが「新結合」を生み出し、信用と結びつくことで「旧結合」から生産力を奪い取ることが経済発展の本質であると理論的な提示をしている。発展の理論的な説明においては、人口増加、資本の増大、生産方法や産業組織の進歩、欲望の発展などの経済的な環境要素は、発展への刺激として捉えてはいるが、「新結合」による経済発展の概念から退けている。「新結合」は破壊的創造、イノベーションと呼び名を変え、今日では国民経済のみならず、企業経営などで頻繁に使用されている。

“経済発展の理論”の初版(ドイツ語版)の最終章(第7章)では社会的発展の概念に触れているが、第二版以降では経済理論を純化するためこれを削除し、6章仕立てに変更している。シュムペーター [1972] によれば、発展が個々の経済主体に及ぼす作用として、“これが、産業生活を定期的に革命し、かつ新造形する事象に備わる形式的性質である。この事象はあらゆる領域で作用を及ぼし、いたるところで新しい生存形態を創り出すが、この事象が持つ究極の意味は、新しい種類、新しい量の財貨を創出すること、及び、より優れた技術的・商業的合目的性に向けて国民経済を再組織することにある”としている。アントレプレナー以外の他の指導者もいるとして、政治、芸術、科学、社交生活、道徳観などの他の領域をあげ、“一時代の芸術はその時代の子”であると指摘し、それぞれの領域における相対的独立性が備わっているとしている。

日本ではイノベーションが技術革新として訳されることがある。あるいは、R&Dによる技術革新を強調しながら経済成長を牽引する決め手として指摘されることがある。ICTの発達と普及に見られるように、イノベーションは普及によって新たな経済発展の新たな波を生み出すことになるが、前述のシュムペーターの指摘を踏襲すれば、国民経済を再組織する次元にまで至ることが発展の源

泉といえるだろう。

6-2. 持続的発展を目指す東アジア

産業化の発展は、農業から工業、更にサービスへと比重を移行させたが、専門知識を持つ官僚制を軸として、初等・中等教育や医療サービスなどの全国一律化が進められ、土地の接收、転用、産業許可、金融制度の発展は、正当性と合理性をもとにして進められた。東アジアの開発国家型の発展は、EPZを象徴とした限定された地理空間に経営資源を集中させて輸出製造業を推進したといえる。EPZが周辺へのスピル・オーバーの効果を持ち、周辺での部品産業やビジネス関連のサービスの高度化を惹起した。中央集権型の国家においては、どの様な国家の関与が経済発展の推進力になっているか否か、保護主義がどのように合理性を持つかの評価は、極めて難しい問題を含んでいる。

中産階級層の拡大による価値観の多様化が進み、雇用や様々なサービスを求めて都市部への人口移動が進んでいく。都市部を中心として経済のサービス化が進み、前章で概観した通り、ICTの発達と普及に伴って知識型経済社会へ転換が進むことになる。発展の段階による相異を超えて、社会的発展は新たなサービスやサービスの高度化を追い求めることになる。NPO/NGOの活動の広がりや市民社会の発展が基礎にあるが、アドホックな課題に対して、中央集権型国家の限界を様々な形で補完している。東アジアは貯蓄の高さと教育への投資が特徴的であるが、教育への高い関心は階層移動とも絡んでいる。英才教育、語学、資格取得、職業訓練やOJT(On the job training)、高等教育の大衆化、更に生涯教育などに幅広く見られる。

現代の大きな未解決問題として地球環境問題があることは論議を呼ばない。発展の段階の相異、政治制度の相異を超えたグローバルな問題として認識されているが、そこでは持続可能性の規範が強く意識されている。資源の有限性を意識し、リサイクルや代替資源を模索して環境への負荷の軽減をはかることが広い関心を集めている。環境問題は、イノベーションを惹起し、新たな目指すべき方向を不可避的に求めさせている。或いは、未解決な問題へのソリューションを見出して、持続的な発展の基盤を創造することが必要になっている。こうした転換の物差しは社会的発展として捉えられる。

開発によって自然環境が破壊され、海や川が汚染されるのは早い。熱帯雨林、さんご礁、マングローブの群生、森林や河川などが妥当な環境レベルに回復するには、持続的な手立てを必要としている。1972年にローマ・クラブは“成長の限界”を警告した。人口増加が続き、環境破壊が進めば資源の枯渇や環境悪化によって人類は100年以内に成長の限界に直面すると警鐘を發した。同年にはストックホルムで国連人間環境会議が開催され、世界人権宣言に匹敵する重要な宣言が出され、人間は環境によって創造されると同時に環境を作る存在であり、人類は歴史の転換点に到達し、環境への影響に一層の思慮深い注意を払いながら行動をすべきと指摘している。

前述の人間環境は、自然環境、資源の破壊と枯渇、生活環境、労働環境、汚染、途上国の低開発と貧困問題、格差問題などを含み、現代での生活水準を享受できる基本的権利と将来の世代の環境保護や改善を意味している。高層ビルが立ち並ぶ至近距離にスラムがあり、スラムの横を流れる川の水は衛生的というには程遠く、ガスが燃えているゴミの山で子供が換金化できるものを探している光景も残っている。都市圏への人口集中は強まるが、仕事を見出せない若者、住宅問題、交通問題、上下水道やゴミ問題など問題は山積している。こうした問題は先進国の歴史においても見られるが、現代では社会的発展の優先課題として取り組む問題になっている。

東アジアは輸出製造業を梃子とした産業化が功を奏し、規模の経済を実現しているが、他方で

比較優位を強く意識した産業化政策が重要性を高めることになる。開発国家による Market friendly practice は、これまでは産業社会の発展において有効性が認められたといえるが、他方で未解決問題が残り、新たな課題も顕在化している。とりわけ国家が市場との距離関係の基準をどこに置き、市場の秩序をどのように確保し、発展させるかは大きな課題といえる。市民社会の領域においても持続的発展への問題意識と関心が高まっている。知識型経済社会が鮮明になってきている中で、ガバナンス問題を避けて通ることはますます難しくなるだろう。情報の開示と説明責任、Arm's length の重視は、社会におけるあらゆる組織において、機能と役割を考える際の規範となるだろう。

政治的な独立と経済的な自立を進める過程において、開発国家は大きな役割を果たしたといえる。その最大の成果としての中産階級層の飛躍的な拡大がある。それでは、ますます多様化する価値観に柔軟に対応し、持続性を持つ社会的発展を目指す上で開発国家型の機能と役割は有効性を持つだろうか？透明性を高め、説明責任を果たすことが出来るだろうか？未解決問題や新しい課題を効率良く扱うことが出来るだろうか？極めて懐疑的にならざるを得ない。政府と官僚機構の持つ旧来型のソフトウェアは、発展に向けたビジョンを提示し、予測可能性の高い革新的な推進へ挑戦するといったリスクを取ることは難しい。制度とルールをもとに書類作りの整合性に多くの労力をつぎ込み、優先度合いの順位付けと対処療法に留まることが多いだろう。

開発国家の旧来型の機能と役割は、発展の段階に応じて漸進的に縮小していくだろう。ICT の発達と普及は、グローバリゼーションの深化と共に、参加の枠組みを拓げる効用を持つ。広がる市場での価値基準の導入と透明性を確保したオープンなルールによる仕組み作りがますます重要になるだろう。保護主義を基調とした制度・ルールを撤廃し、グローバリゼーションを追い風として民間活力が活かされ、イノベーションが進む要素を最大化することが発展における大きな選択肢となるだろう。さまざまな形で人材の育成と社会的参加の機会の拡大は優先的な課題であり、とりわけ未解決問題の領域において異なるリーダーシップを発揮できる内外の人材を広く後押しすることは有効性を持つだろう。

異なる歴史的背景と発展段階が入り混じり、人種、言語、宗教など多様性を持つ東アジアは、相互理解と相互依存を基盤におきながら、グローバル化を追い風として市場はより大きく、深化していくことになる。東アジアは社会的発展に向けた重心の移動は、開発国家型の体質を転換していくことになる。東アジアは全体として見れば、類似的な軌道を描きながら、持続的な発展を目指しているといえる。

(完)

参考文献：

- アジアクラブ [2003] “アジアの経済統合” 文真堂。
伊藤述史 [2002] “東南アジアの民主化” 近代文芸社。
猪口孝、カールソン、マシュー [2008] “アジアの政治と民主主義 ギャラップ調査を分析する”、西村書店。
ヴォーゲル、F・エズラ [1993] “アジア四小龍”、渡辺利夫訳、中央公論社。
高坂正堯 [1996] “高坂正堯外交評論集” 中央公論社、pp.335-6。
国際問題研究所 [2005] “南アジアの安全保障”，日本評論社、pp.22-23。
国際問題研究所 [2005] “焦点：中国の対外政策の展開”（国際問題 No.540）。

- 国際問題研究所 [2005] “焦点: インドの現在” (国際問題 No.542)。
- 下村恭民・稲田十一 [2001] “アジア金融危機の政治経済学” 日本国際問題研究所。
- シュムペーター、J・A[1972] “社会科学の過去と未来” 玉野井芳郎監修、ダイヤモンド社、(“経済発展の理論” 初版ドイツ語版第7章の全訳 “国民経済の全体像”、pp.343/390-403)
- セン、アマルティア [2000] “自由と経済開発” 石塚雅彦訳、日本経済新聞社、pp.14,168-9。
- 瀧井一博 [2003] “文明史の中の明治憲法” 講談社、pp.9-10/16-18。
- 瀧澤道夫 [2009] “*Temasek* の挑戦～シンガポール経済開発の新たな軌道”、埼玉大学大学院経済科学研究科修士論文。
- 瀧澤道夫 [2009] “シンガポールの都市型観光産業の分析～“観光” 2015 プランに見るグローバル・アジア”、淑徳大学国際コミュニケーション学会 Vol.14 No1。
- 瀧澤道夫 [2010] “社会人基礎力とスキル・アップの社会学” 文教大学国際学部紀要第20巻 第2号。
- トラン・ヴァン・トウ / 松本邦愛 [2007] “中国・ASEANのFTAと東アジア経済” 文眞堂。
- 西川潤・蕭新煌 [2007] “東アジアの市民社会と民主化” 明石書房。
- 西口清勝 [2004] “現代東アジアの経済” 青木書店。
- バグワティ、ジャグディッシュ [2004] “自由貿易の道 - グローバル化時代の貿易システムを求めて” 北村行伸・妹尾美紀訳。
- 布留川正博 [2007] “グローバル化とアジア” ミネルヴァ書房、pp.248-250。
- 法政大学国際日本学研究所 [2009] “中国人の日本研究” 法政大学国際日本学研究所センター。
- ポーター、E・マイケル [2006] “国の競争力” 鈴木立哉訳、ファースト・プレス。
- 安田信之 [2005] “開発法学・アジア・ポスト開発国家の法システム”、名古屋大学出版会、pp. 52-54/123-126。
- Aoki et al.[1998]” The Role of Government in East Asian Economic Development”, Clarendon Press.
- Barr, Michael[2007]” Lee Kuan Yew The Beliefs behind the Man”, Georgetown University Press.
- Barquero, Vazquez. Antonio[2002]” Endogenous Development”, Routledge.
- ERC[2003]” *ERC Reports*”, Ministry of Trade and Industry, Singapore.
- Ghesquiere, Henri[2007]” Singapore’s Success”, Thomson Learning, pp.11-31.
- IHT [2007] “*U.S., Iraq and the war on the terror*”, International Herald Tribune, June1, 2007.
- IMCSD[2009]” *Sustainable Singapore*” The Inter-Ministerial Committee for Sustainable Development Unveils Blueprint for Sustainable Singapore.
- Krugman, Paul[1994] “*The Myth of Asia’s Miracle*”, Foreign Affairs, Nov-Dec.,1994.
- Latif, Asad-ul. Iqbal[2007]” Between Rising Powers China, Singapore and India”, Institute of South East Asian Studies.
- Lee, Hsien. Loong[2006]” *Successfully Competing for FDI: Lesson Learnt from the East Asian Economies*” at APEC CEO Summit in Hanoi on November17,2006.
- Peebles, Gavin・Wilson, Peter[2002]” Economic Growth and Development in Singapore・Past and Future”, Edward Elgar, pp.51-71.
- Rodan, Garry et al.[2006]” The Political Economy of South-East ASIA” Third Edition, Oxford University Press.
- Schumpeter, A・Joseph[2007]” The Theory of Economic Development”, Transaction Publishers. (“経済発展の理論” 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳、岩波書店)。

Vogel, Ezra[2000] “*Globalization: Consequences and Critiques*” Last lecture in Foreign Cultures 26 at Harvard University on May2, 2000.

WB [1993]” *The East Asian Miracle Economic Growth and Public Policy*”, The World Bank, Oxford University Press.

WB [2007]” *An East Asian Renaissance-Ideas for Economic Growth*”, Gill, Indermit • Kharas, Homi, The World Bank.